

研修受講者アンケート 開催地等に関する設問のまとめ(概要版)

対象研修	平成 29 年度				平成 30 年度*1				
	相模原	徳島県内	地域コース	合計	相模原	徳島県内	地域コース	東京事務所	合計
消費者行政職員研修	11	2	0	13	7	3	0	0	10
消費生活相談員研修*2	45	2	12	59	39	5	10	0	54
消費者教育推進のための研修 *3	10	6	0	16	6	4	0	1	11
消費生活サポーター研修	2	3	0	5	1	1	0	1	3
合計	68	13	12	93	53	13	10	2	78
受講者数	5,585 (予定人員：6,910)				4,607 (予定人員：5,256)				
アンケート回収数	5,203 (回収率：93.2%)				4,078 (回収率：88.5%)				

*1 平成 31 年 1 月末時点で実施済みの研修 *2 講師派遣事業を除く

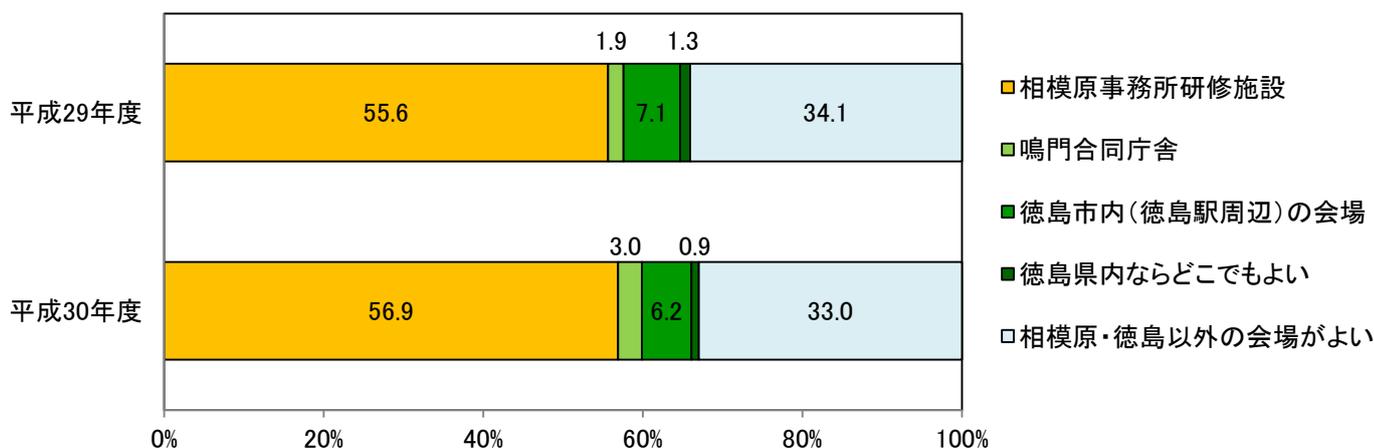
*3 学生セミナー、専門知識アップデート講座を除く

(1) 徳島県で実施する研修への期待と具体的なテーマ・内容



徳島県で実施する研修に「期待する」「やや期待する」は2割に満たず、「あまり期待しない」「期待しない」が約5割であった。また、期待する具体的なテーマ・内容としては、徳島らしさを活かした研修等への期待がある一方、相模原と同じ内容での研修を希望する声もあった。

(2) 希望する研修会場



研修会場としては、全体の6割が「相模原事務所研修施設」を希望し、徳島県内の会場（「鳴門合同庁舎」「徳島市内（徳島駅周辺）」「徳島県内ならどこでもよい」の合計）が約1割、「相模原・徳島以外の会場」が約3割であった。

受講者アンケート（開催地等に関する設問）

※(独)国民生活センターが主催する全ての講座において受講者アンケートを実施している。相模原、徳島、その他の地域で実施している対象講座の受講者アンケートにおける「開催地等に関する設問」は以下の通り。

●▲ 今年度より「消費者行政新未来創造オフィス」構想に基づき徳島県で実施する研修について、どの程度期待しますか。当てはまる数字に○を付けてください。また、具体的にどのようなテーマ・内容を期待するかご記入ください。					
	期待する	やや期待する	どちらともいえない	あまり期待しない	期待しない
	5	4	3	2	1
期待する具体的なテーマ・内容					
●▲ 希望する研修会場について当てはまるもの <u>一つ</u> にチェックをお願いします。また、その理由もお聞かせください。					
<input type="checkbox"/> 相模原事務所研修施設 <input type="checkbox"/> 鳴門合同庁舎 <input type="checkbox"/> 徳島市内(徳島駅周辺)の会場 <input type="checkbox"/> 徳島県内ならどこでもよい <input type="checkbox"/> 上記以外の会場がよい(都市名:)			理由		

徳島県にて実施の研修に関する 自治体アンケートのまとめ

平成31年2月

対 象：地方公共団体の消費者行政担当課及び消費生活センター等

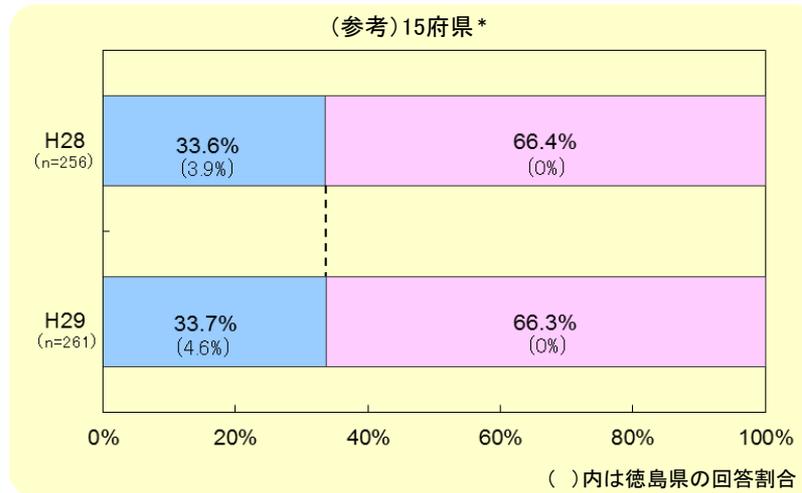
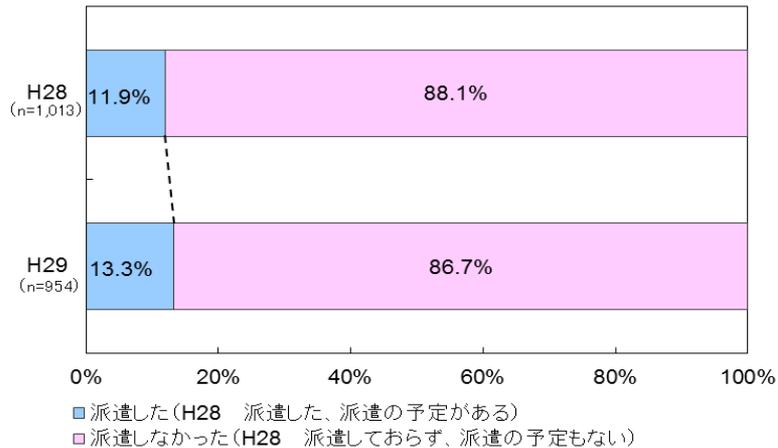
	平成28年度	平成29年度
実施時期	平成28年6月～7月	平成30年4月
対象の研修数	14回(徳島市1回・鳴門合同庁舎13回)	14回(徳島市7回・鳴門合同庁舎7回)
アンケート配布数	1,308	1,341
アンケート回収数	1,013(回収率:77.4%)	956(回収率:71.3%)

※ 平成28年度は、未実施の研修の派遣の予定の有無を含めて尋ねている。

(1) 研修への派遣について

① 派遣の有無

平成28、29年度ともに、9割が「派遣しなかった(派遣の予定もない)」、1割が「派遣した(派遣の予定がある)」との回答であった。

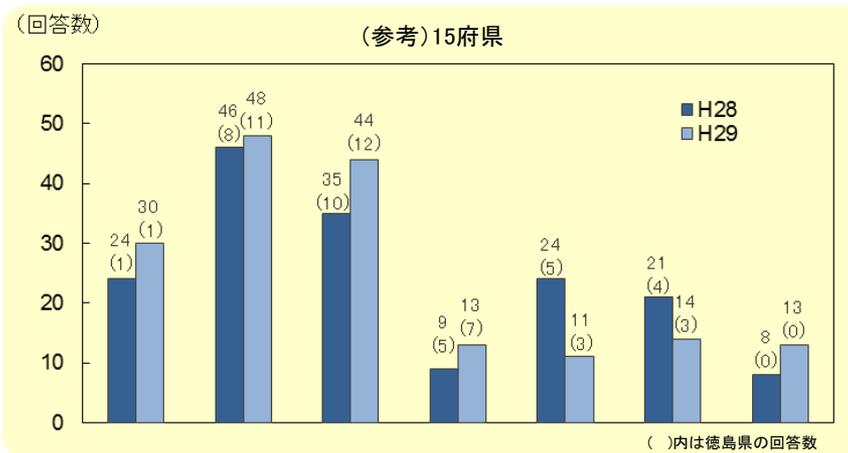
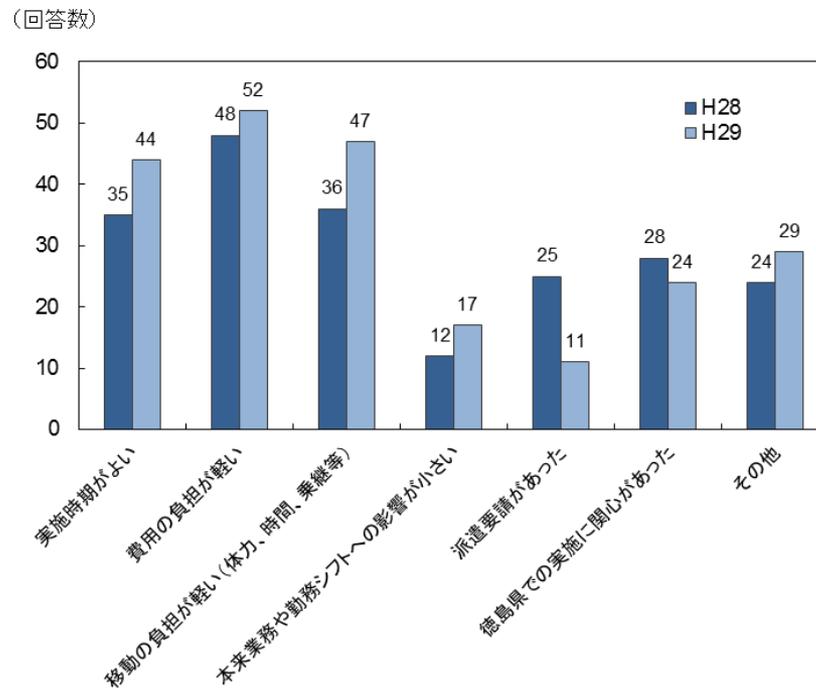


*関西、中国・四国の15府県内の自治体からの回答

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

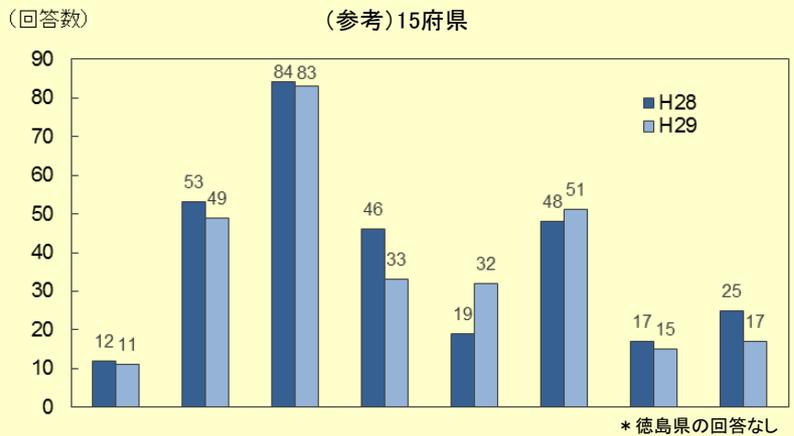
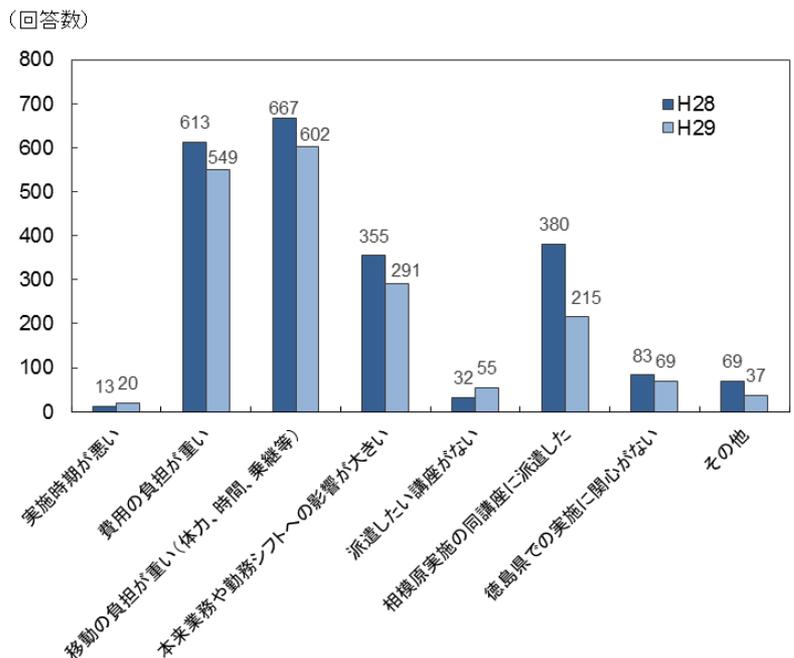
②派遣した理由(複数回答)

平成28、29年度ともに、「費用の負担が軽い」、「移動の負担が軽い(体力、時間、乗り継ぎ等)」、「実施時期がよい」の順に回答が多かった。



③派遣しなかった理由(複数回答)

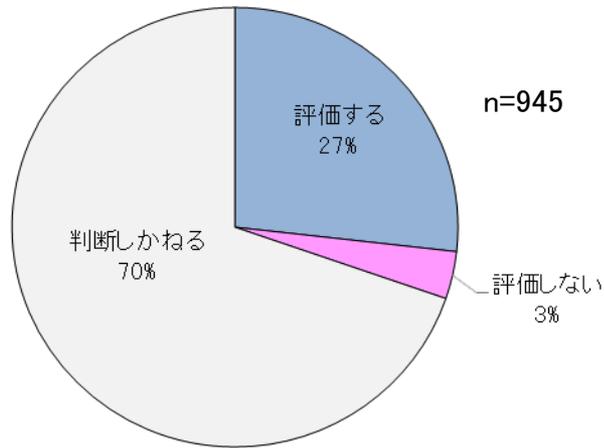
平成28、29年度ともに、「移動の負担が重い(体力、時間、乗り継ぎ等)」、「費用の負担が重い」、の順に回答が多かった。



(2) 研修の内容について ※平成29年度のみ の設問

① 研修内容の総合的な評価(派遣していない場合にも回答)

「評価する」27%、「評価しない」3%、「判断しかねる」70%。



「評価する」理由

- ・新任の行政職員から管理職、また相談員に対応した幅広いテーマとなっている。
- ・講師について、関東の著名な方に加えて、関西、四国方面の方も人選されていて、特色あるものとなっている。
- ・見守りや消費者教育、エシカルなど学びにくい分野をテーマにしている点が良い。

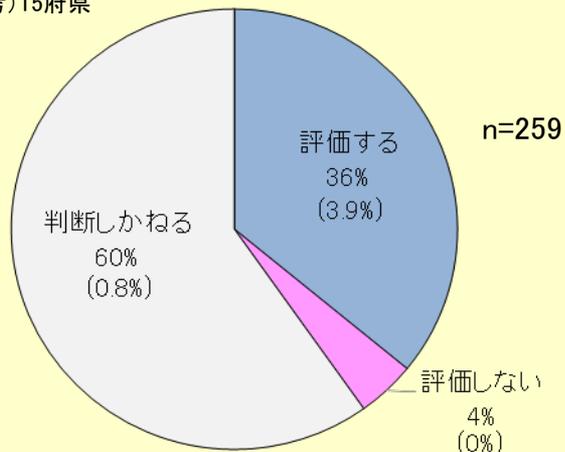
「評価しない」理由

- ・相模原での研修カリキュラムとほとんど変わりが無い。
- ・全国の相談現場の情報を交えての研修として捉えていることから、一部地域における研修については評価できない。
- ・消費生活相談員が実際の相談で参照する法律や事例に関する研修が少ない。

「判断しかねる」理由

- ・派遣していないから。

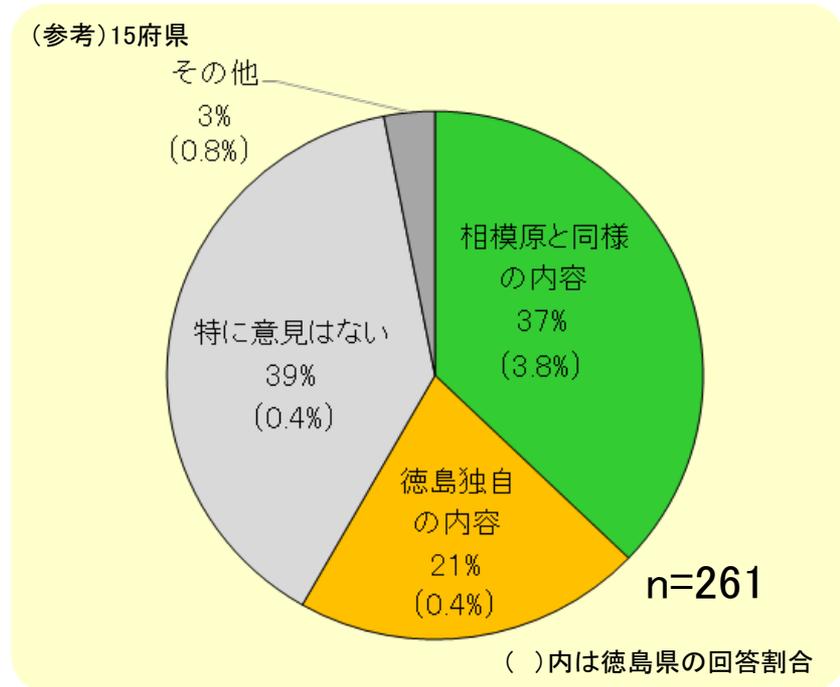
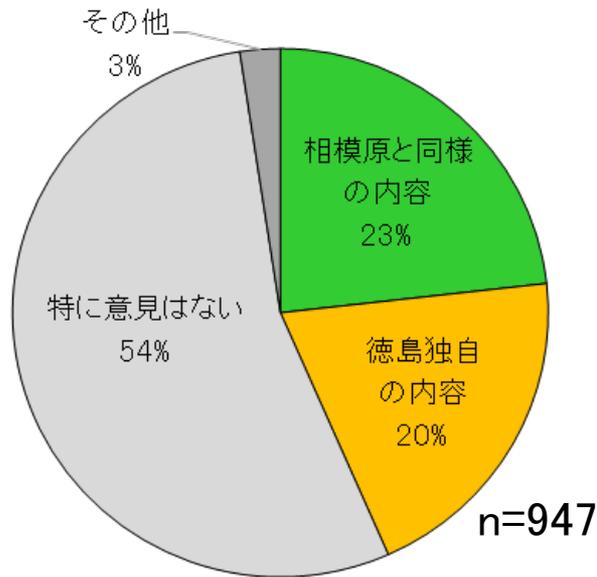
(参考)15府県



()内は徳島県の回答割合

②どのような内容の研修を重点的に行うべきか

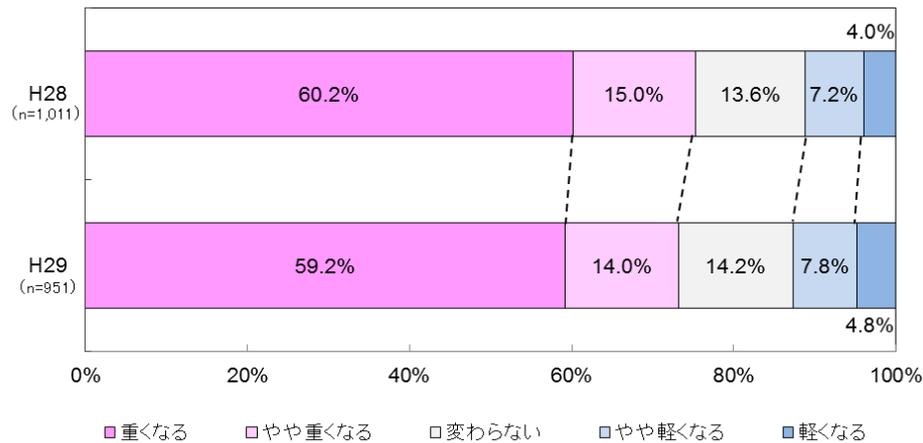
「相模原と同様の内容」と「徳島独自の内容」は同程度の割合。



(3) 仮に今後当センターの教育研修事業の拠点が徳島県に移転した場合

① 相模原研修施設に派遣する場合と比べ、負担(費用、体力、時間、本来業務・勤務シフトへの影響等)について

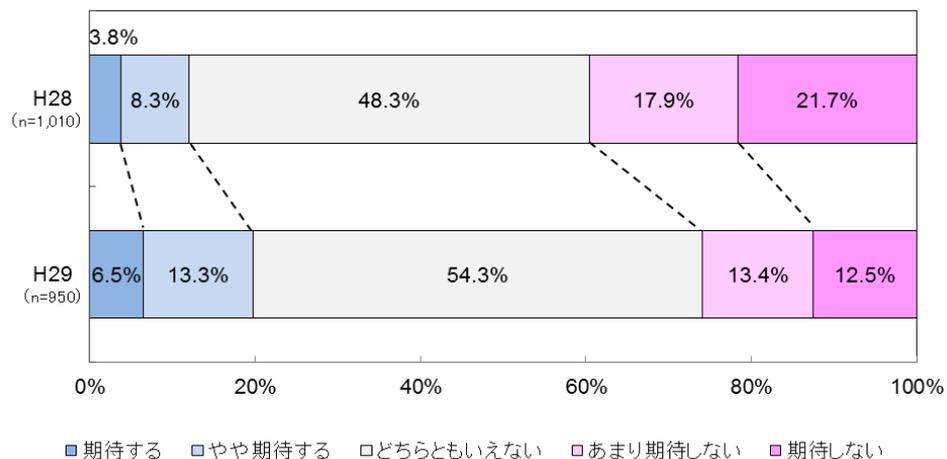
平成28、29年度ともに、「重くなる」又は「やや重くなる」と回答した自治体の割合は、7割を超えていた。



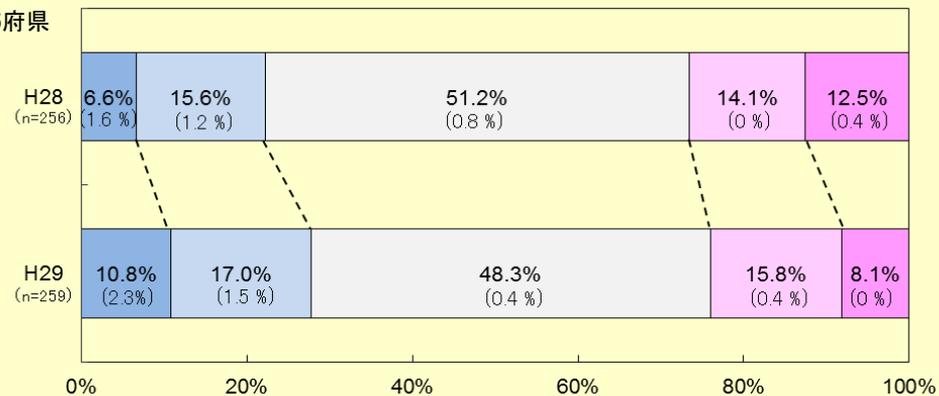
②徳島県の特徴を活かした研修講座への期待

平成28、29年度ともに、「どちらともいえない」の割合が5割程度で最も高かった。

平成29年度では、平成28年度より「期待する」、「やや期待する」、「どちらともいえない」の割合がやや高くなった。

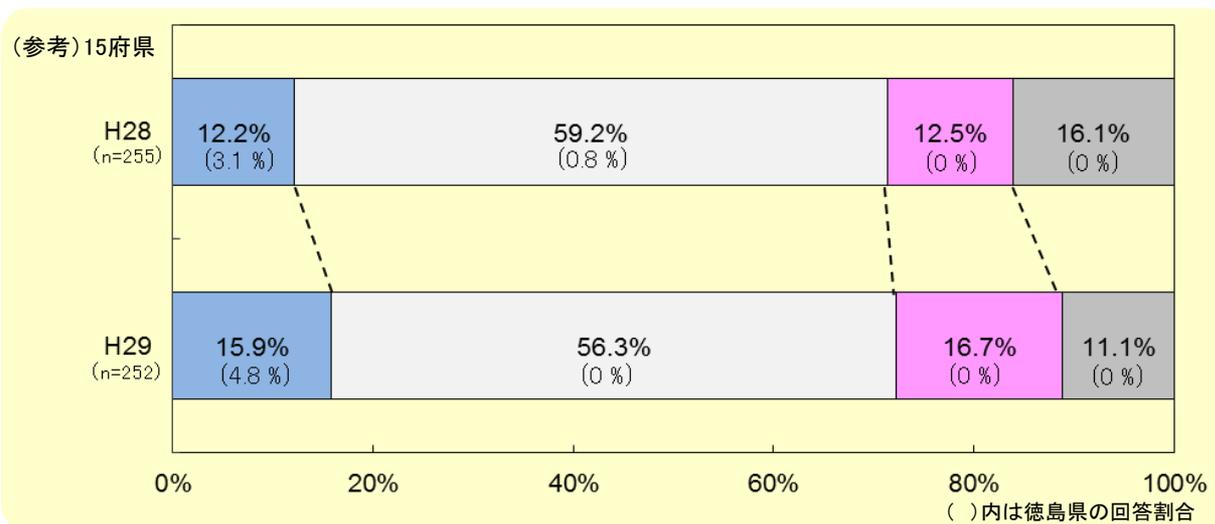
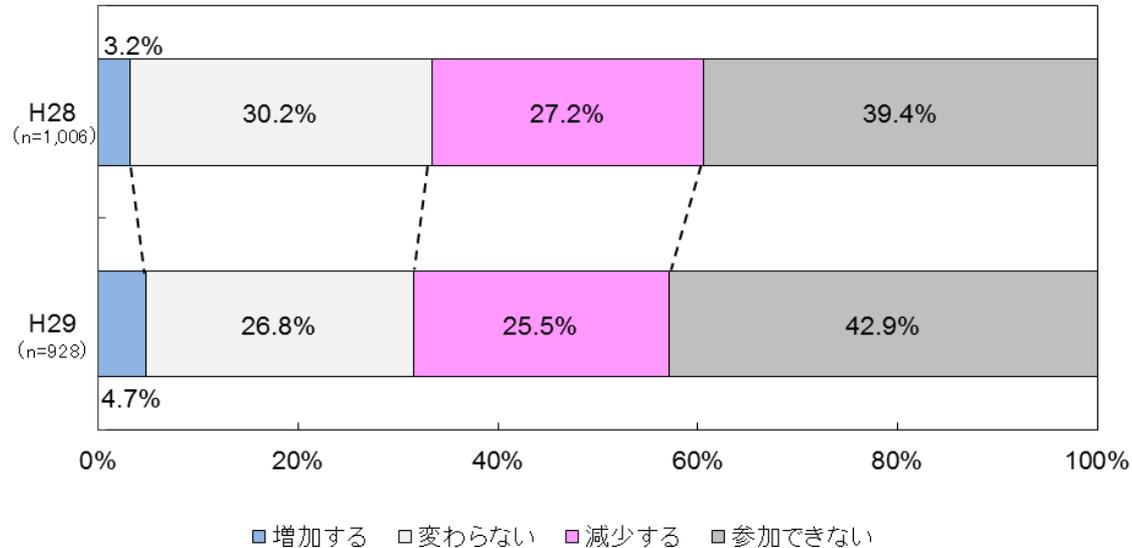


(参考)15府県



③研修への参加回数

平成28、29年度ともに、「参加できない」の割合が4割程度と最も高く、「増加する」の割合が数%程度と最も低かった。



④移転した場合のメリット・デメリットや、移転に関する意見(自由記述)

- ・研修場所までの時間はあまり変わらないが、交通費が安くなる。
- ・移動距離・時間、旅費等の面で、主に西日本から参加する受講者の負担軽減が予想される。各自治体とも研修にかかる予算の確保が難しい中、研修の実施拠点が西日本にあることは、受講者の選択肢の増加につながる。
- ・相模原に比べ交通費が安くなるのはメリットだが、研修施設までの電車の本数が少なくなるというデメリットがあり、また、強風等により瀬戸大橋線が運休になることがしばしばあることから、業務に支障がでるのではないかと懸念される。
- ・徳島に移転させるメリットが感じられない(交通の便、環境等)時間のロスが多い。
- ・前後泊が必要となる。
- ・徳島県での研修に参加される方は、関西から九州地方が多い。相模原のように、全国各地から参加される研修に参加する方が、相談員どうしの交流の場として魅力がある。
- ・相模原研修施設に比べ交通の便が悪く、宿泊施設も探さねばならず、時間や交通費がかかるため予算的に難しい。
- ・同じ四国ではあるが、消費生活センターの旅費規程上、公用車での移動となり、長時間の運転が厳しい。
- ・徳島県への出張経路については明石海峡大橋を經由した高速バス利用となるが、当日の気象状況によっては、高速バスの運休もありうるので、代替交通機関の確保等も含めて、研修参加に大変苦労した。

※ 回答は統計的な処理の上、記入された団体の特定ができない形で活用します

徳島県にて実施した研修に関するアンケート 回答用紙

2ページ

お手数ですが、再度団体名をご記入ください。

団体名	都・道 府・県
-----	------------

(3) 仮に、今後当センターの教育研修事業の拠点が徳島県に移転した場合についてお伺いします

① 相模原研修施設に派遣する場合と比べ、負担（費用、体力、時間、本来業務・勤務シフトへの影響等）について、当てはまる数字に○をつけてください。

重くなる	やや重くなる	変わらない	やや軽くなる	軽くなる
5	4	3	2	1

② 徳島県の特徴を活かした研修講座にどの程度期待しますか。当てはまる数字に○をつけてください。

期待する	やや期待する	どちらともいえない	あまり期待しない	期待しない
5	4	3	2	1

③ 研修への参加回数についてどうなりますか。当てはまるものに1つにチェックをお願いします。

増加する 変わらない 減少する 参加できない

④ 移転した場合のメリット・デメリットや、移転に関するご意見などご記入ください。

()

ご協力ありがとうございました。

1～2ページが揃っていることをご確認のうえ、お送りください。

【送付先（FAX 送信状は不要です。）】 FAX 番号：03-3443-6201

（締切：平成30年4月20日（金）17:00 [必着]）